

アメリカとイスラム

——社会通念と政策選択——

藤原帰一

中東政策の構図

アメリカとイスラムの関係は、大きなテーマではあるが、こと政府のとってきた政策、アメリカの中東政策に限ってみるならば、それほど理解しにくい課題ではない。政策面に限って考えるなら、次の三つのポイントを押さえておけばよいだろう。

第一は、対イスラエルと対アラブ諸国政策のバランスをどのようにとるか、その動揺が中東政策を左右してきた。アメリカ国内に多くのユダヤ人が居住するた

めに、アラブ諸国に接近すれば国内から反発を受ける。他方、経済の安定と成長のためには石油の確保が不可欠であり、原油の安定供給のためにはサウジアラビアを始めとするアラブ諸国との間の安定した関係が欠かせない。イスラエルかアラブ諸国かという政策選択がこうして突きつけられる。アメリカの中東政策は、イスラエルとアラブ諸国の間を、振り子のように揺れ動いてきた。

第二に、アメリカの政党政治が中東政策に投影されてきたことが挙げられる。伝統的にみれば、ユダヤ系

市民は民主党に投票することが比較的多く、最近やや揺らいできたが、ユダヤ票は民主党の票田であるというのが基本的な了解であった。他方、伝統的に東部財界の政党という性格を持つ共和党は、ユダヤ社会の票は期待できない反面、石油の確保には関心が強い。既に1930年代の段階で、アメリカ国内の石油だけではアメリカの製造業をまかなうことは出来ないことが明確となり、海外から石油を調達するためには中東の油田へのアクセスが欠かせない。こうして石油確保という方向に傾きやすいのは共和党、イスラエル支援という方向に傾きやすいのは民主党という図式が生まれ、アメリカ国内の政党党派のバランスが中東政策を左右することになった。

第三には、中東における安全保障の捉え方、何が脅威に当たるかという認識が、時代によって変わってきたことに注意しなければならない。少なくとも石油危機の頃まで、中東は冷戦の枠組みによって捉えられ、そこで中心となる脅威、主要な対立国はエジプトだった。ソ連との関係が強く、しかもアラブ諸国の政治活

動では中心的な役割を担っていたからである。もちろんイラクやシリアには決して親米的と言いつれない政権があり、パレスチナ解放機構（PLO）もイスラエルの安全を脅かしていたが、それらの背後にはエジプトがあるという認識が強く、少なくとも石油危機の頃までは、PLOを独自の主体として捉える見方は乏しかった。中東地域におけるエジプトの影響力をどのように押さえ込んでいくか、これが中東におけるアメリカの安全保障政策の抱える最大の課題であった。

しかし、石油危機と第四次中東戦争を引き金として、状況は変化する。エジプトのサダト大統領は対米関係の転換に関心を示し、アラブ世界の中での孤立を恐れずにアメリカに接近するエジプトを前にして、アメリカのキッシンジャー補佐官が中東和平の構図を描く。このエジプトとアメリカが国交を正常化する一方でPLOの急進化が進み、突出した暴力事件を引き起こした結果として、アメリカから見た中東の脅威はエジプトからPLO、さらにシリアへと変わっていった。

それでも、当時のPLOがイスラム急進派というよ

りは極左組織という性格を帯びていたため、東西対立を中東に投影する認識は引き継がれていた。だが、親米的であったイランで革命が起こり、ホメイニ師を中心とするシーア派急進勢力が政権を掌握する。さらに、PLOの中核をなすファタハにおけるイスラムの影響が増大し、さらにPLOと競合する急進イスラム勢力がパレスチナで活動を展開したためもあって、「左」ではなく「イスラム」が脅威ではないかという認識の転換が起こる。現在では当たり前のように語られる「脅威としての急進イスラム」という認識は、1979年以後のイラン革命とPLOの変化によるものであって、同時多発テロ事件のあとに生まれたものではない。

政策決定から社会通念へ

石油かイスラエルかという選択、共和党か民主党かという国内政治との連動、さらに敵は左かイスラムかという脅威認識の転換。アメリカとイスラムという課題に込めるのであれば、およそこのような三点についてまとめて語ればよいだろう。そのような視点からア

メリカの中東政策を語った著作も数多い。

だが私は、ここでは少し異なる視点から議論を立ててみたい。もちろん、政策決定に絞ってアメリカとイスラムというテーマを論じることが間違いであるはずはない。だが、それだけで論じるのでは、「イスラム世界」を「アメリカ」がどのように捉えてきたのかを、あるいは矮小化して考えることになりかねない。

中東の側から見れば、その限界は明らかだろう。中東各国の政府だけを見るなら、アメリカを正面の敵とするような政策は愚かであり、また必ずしも採用されてきたわけではない。だが、政府の政策にリアリズムが見られたとしても、同時多発テロ事件のような、「政府」ではなく「社会」の中から生まれた団体や運動を阻むことはできなかった。そもそも、中東和平におけるPLOの動向は、その指導部が国外をどう見ていたかだけでなく、パレスチナ社会における対外認識にまで視野を広げなければ理解できない。

アメリカから見ても、共通した問題がある。キッシンジャー補佐官、カーター大統領、あるいはブッシュ

(父) 大統領のリーダーシップを見ればわかるように、アメリカ政府が常に硬直した中東政策を続けてきたとはとてもいえない。だが、それでは同時多発テロ事件の後に展開されたブッシュ(子) 政権の中東政策はどのように考えればよいのか。中東地域における数多くの政治勢力を一括りにし、「われわれ」と「やつら」の二項対立に世界を分けるかのようなブッシュ大統領の言説を、政策決定者だけに注目して理解できるのか。ここでは、中東政策だけでなく、それよりも広い中東世界に対する認識、いわば社会通念を捉える必要があるということができるだろう。

ガルブレイスの用法に従うのなら、社会通念とは、「みんなが本当だと思っていること」を指している。これだけ見ても、概念の外延が不明確で、いかにもあやふやな言葉には違いない。賛成する人が多いからといって正しいことになるはずもなく、社会通念が偏見の別名に過ぎない事もあるだろう。また、ここでいう「みんな」とは誰を指すのか、ガルブレイスは特に議論もなしに「アメリカ国民」と重ねているが、意味空間

を共有する主体を「国民」と重ねてよいものなのか、疑問もある。それでも、政治指導者の認識や行動を追いかける、狭い意味の政策決定の背後に位置する意味の世界を捉える上で、社会通念とその変化の検討は極めて意味の大きい作業ではないかと私は考える。

最近、私はアメリカの社会通念をつかまえるために映画を利用する方法を試み、『映画の中のアメリカ』(朝日新聞社、2006年)では、映画を題材にしてアメリカの社会通念の変化を跡づけてみた。

映画が本当に社会通念を表しているか、実は危ないところがある。映画も表現行為の一つである限り、「みんなが思っていること」を描くだけでは成り立たないわけで、芸術として映画を見るときには、観客が少ない映画であればあるほど見るべきものが多いことも少なくない。逆に、政治的な解釈がいくらでもできるような映画は、映画としてみればくだらないこともある。『デモクラシーの帝国』(岩波新書、2002年)では『インデペンデンス・デイ』(1996)の解釈を試み、これはこれで楽しい作業ではあったが、このオープンに

解釈して欲しいといわんばかりの作品は、要するに駄作だった。映画を通して社会通念の解釈は、つまらない映画を題材とする公式的で恣意的な解釈に終わる危険がある。

また、映画企業を創立したサルバトーレやゴールドウィンなどを見ればわかるように、ハリウッドで映画の制作に携わってきた人々のなかには圧倒的にユダヤ系が多い。それが原因となつて、ハリウッド映画では、アメリカ社会一般の中東認識よりも、ユダヤ社会の中東認識の方が過大に代表されてきたことも否定できないだろう。ハリウッドは決して、アメリカの「典型」ではない。

それでも、社会通念を調べる手段として映画を取り上げる意味は大きいと私は考える。何よりも、多大な費用なしにつくることができないため、映画は十分な数の観客を得なければ成り立たない。そして、多くの観客に共有されることによつて初めて成り立つために、映画は大衆芸術でしかあり得ず、それによつて多くの人々が共有する意味空間を探るためには貴重な素材で

あることは否定できないからだ。

青い州とその時代

まず前提として、アメリカ政治における宗教の表現についてまとめておこう。中東やイスラム社会への認識の基礎には、アメリカ社会における宗教的な契機が政治の領域に拡大してきた経緯があるからだ。

2000年、2004年の二回の大統領選挙において、テレビではアメリカの地図が赤と青に塗り分けられ、アメリカが共和党支持州、レッド・ステート（赤い州）と、民主党支持州、ブルー・ステート（青い州）の二つに割れた状況が何度となく示された。共和党を支持する赤い州は、ニューデール以前の東部ではなく圧倒的に中西部から南部、つまりニューヨークからロサンジェルズに飛行機が飛ぶ際に飛び越してしまう地域、フライオーバー・ステイツに集中しており、民主党を支持する州はその反対に太平洋沿岸と大西洋沿岸、そして五大湖に近い地域に集まっていた。

アメリカの商工業の中心が青い州に集まっているた

め、日本に伝えられるアメリカのイメージは、青い州、すなわち民主党支持の強い地域にやや偏ってきた。カリフォルニアやニューヨークに住む日本人は少ないが、サウス・ダコタやアイダホに住む人は少ないのであり、カンサスにいたっては『オズの魔法使い』（1939）の舞台というほかには具体的なイメージがないのが実情だろう。

実はアメリカ人にしても事情は変わらない。マスメディア、学者、知識人、つまり活字や映像でアメリカを伝える組織や人々の活動拠点は、圧倒的に青い州に集中していた。マスメディアでいえば、本拠地はニューヨークに置かれるのが当たり前とされ、ABC放送が首都ワシントンから報道を始めただけで事件という扱いを受けた。CNNが、その経営者テッド・ターナーの活動の中心であるアトランタに本拠地を設けるまで、中西部と南部に拠点を構える主要なマスメディアは、ごく少なかったといつてよい。

青い州では、商工業が発達するとともに多くの移民が流入し、多文化こそが現実である。この経済成長と

世俗主義に支配される空間では、宗教の果たす役割が相対的に少ない。エヴァンジェリカルと呼ばれる「信仰を取り戻したキリスト教徒」の活動は中西部や南部地域などの赤い州に集中し、青い州からは侮蔑を受けることも少なくない。『アフリカの女王』（1951）に登場するキャサリン・ヘプバーン演じる尼僧のように、良い人だがお馬鹿さんという位置づけといえればいいだろうか。

『アフリカの女王』に限らず、ハリウッド映画には敬虔なクリスチャンを揶揄するような表現が数多く見られる。これはアメリカ社会の通念を直接に表現したというよりも、キリスト教保守派がハリウッド映画と鋭い緊張関係に立ってきたことの現れと見るべきだろう。映画表現に対する規制の中心となったヘイズ・オフィスは、映画における性風俗や暴力描写に対する事実上の検閲を続けてきたが、このヘイズ・オフィスを支えたのが後に1964年の大統領選挙でゴールドウォーター候補を支持することになるキリスト教保守派の運動である。中西部の比較的保守的なアメリカ人、

教会へよく通うアメリカ人の抱くハリウッドのイメージは、モラルを欠いた悪の華であった。そのイメージを背後にして、裸を見せすぎているのではないか、暴力が多すぎるのではないかなどという規制が加えられ、逆にハリウッドの映画は宗教保守を揶揄し続けるという構図が引き継がれてゆく。

宗教復興とアメリカ政治の変容

70年代に入って、それが大きく変わってしまう。映画で見れば、第一に挙げられるのが『エクソシスト』（1973）。ホラー映画として大当たりをとった作品だが、いま見ると残酷シーンが案外少ないことに気づく。切られた首が飛ぶわけでも内蔵がはみ出すわけでもないのに、いったい何が怖いのか。それは、ミドルクラスのアメリカ家庭であればまず使うことがあり得ない卑猥なことを、突然幼い娘が繰り返して口走り始めたという、ほとんどその一点に集中している。純真無垢が期待される少女があらゆる性的な言葉を口にすると、つまりモラルの崩壊の恐怖が『エクソシスト』

の恐怖だったといっている。『エクソシスト』は、アメリカに取り憑いた悪魔を追い払う儀礼だといえれば言い過ぎだろうか。その背後には、アメリカのモラルが本当に失われたのではないかという恐怖感があった。ベトナム戦争の末期、ベトナムからアメリカが追い出されていく過程で、アメリカでは麻薬がはびこり、犯罪が増え、社会の骨組みが壊れてしまったような混乱が広がっていた。その日常的な恐怖を基にしなければ『エクソシスト』が大ヒットした理由は理解できないだろう。

もうひとつ、『ロッキー』（1976）を取り上げてみたい。盛りを過ぎたボクサーが奮起するというだけの筋書きには講釈の必要もない。だが、ロッキーの表象が常に教会・キリスト教信仰と結びついている点には注意すべきだろう。冒頭は、荒れ果てたギリシア正教会。イコンのようなキリスト像にクローズアップしたカメラが下へ向かうと、その教会の中央にはボクシングのリング。つまり、場末のボクサー・リングとして教会の跡地が使われているという、まさに信仰が失わ

れたアメリカの表現からこの映画は始まっていた。アメリカ建国二百年祭を冗談のようにシヨロビジネスに使うとするチャンピオンに立ち向かうロッキーが、最後のラウンドまで持ちこたえることによってアメリカン・ドリームを立証する。ここではロッキーの再生がアメリカの再生と重ね合わされ、アメリカの再生はキリスト教と結びついていた。

アメリカにおける宗教再生をより明確に示した作品が、『パッション』（2004）である。パッション、すなわちキリストの受難を描いた作品であるが、作品の中では登場人物の紹介も何もないために、聖書を読んだことがない人は全く理解できないだろう。聖書に日頃から触れている人には理解できるが、その知識を共有しない観客には何もわからないという、これは徹底してクリスチャン専用に作られた映画である。これほど観客を選ぶ作品が大ヒットをしたこと自体、アメリカにおける宗教復興の規模の大きさを示しているといえるだろう。

もつとも、『パッション』には特異な特徴もある。一

体にキリストへのむち打ち、手足に釘を打ち込むところも含め、具体的にむごい描写がこの作品の特徴であるが、特にユダの裏切りを露骨に描いている点が注目される。いうまでもなく、ユダの裏切りこそがキリスト教徒によるユダヤ人迫害の中核となった事件であり、それだけにニューヨークタイムズのコラムニスト、フランク・リッチは、『パッション』はユダヤ差別を助長するものだと言及をきわめて非難することにもなった。だが、かつてユダヤ人に対する差別が著しかったアメリカ社会においても、いまではユダヤ教とキリスト教は同根、ユダヤ教とキリスト教を同一視して同じ文明のように語るといふ語り方が広がっている。『パッション』はユダヤ社会に対する差別を回復させることにならぬのではないかと疑い自体が、キリスト教の表出とユダヤ人差別の結合に対する、まだ消えることのない恐れを表しているといえるだろう。

ベトナム戦争の終結からおよそ三十年にわたって展開したハリウッド映画における宗教復興は、アメリカ社会における宗教回帰、さらに政治におけるキリスト

教保守の台頭と同時に展開している。その中核となったエヴァンジェリカル、福音派とは、厳密に言えばキリスト教の宗派ではなく、プロテスタントが大半だがカトリックも含まれている。この生まれ変わったクリスチャン (born-again Christian) は、中西部から南部にかけてメガ・チャーチと呼ばれる巨大教会を設営し、伝道師バット・ロバートソンが独自のテレビ局CBN (Christian Broadcasting Network) をつくったようにマスメディアにも巨大な影響力をふるっている。彼らは、単に宗教復興を進めるばかりでなく、民主党に牛耳られた政界、学界、マスメディアを網羅する「リベラル体制 (liberal establishment)」に対抗する政治的影響力を蓄えていった。

1964年の大統領選挙ではゴールドウォーターは惨めな敗退を喫するが、すでに1968年選挙では共和党候補にニクソンを擁立する上で決定的な役割を果たし、二期続いたレーガン政権では共和党の中核を占めるに至った。東部財界の政党から中西部の宗教保守の政党へという共和党の変容は、このアメリカ社会に

おける宗教復興と軌を一にして進められた変化であるといつてよい。そして、この中西部を基盤とする共和党が、伝統的には民主党の基盤であった南部にまで影響力を広げた結果として生まれたのが、1994年中間選挙における共和党の上下両院多数派獲得であり、「赤い州」の「青い州」に対する政治的優位であり、二期連続して政権を保持したジョージ・W・ブッシュ大統領であった。

そして、この宗教復興が対外政策に反映するところに問題の核心がある。キリスト者にとっての他者とは長らくユダヤ人であったが、キリスト教とユダヤ教との緊張が後退する一方で、異教徒としてのイスラム教徒の存在が脅威として捉えられるようになった。中東においてイスラエルの安全をアラブ諸国が脅かしているという認識には長い歴史があるが、その立場を強く主張するのはやはりイスラエルとの親近性をもっとも敏感に感じ取るユダヤ人であった。しかし、アメリカ社会におけるユダヤ人差別が後退し、キリスト教とユダヤ教が同根であるという認識が広がるとともに、イ

スラエルの安全を自分たちの安全と重ね合わせて考えるアメリカ人も増加し、それによってイスラム教を他者とする言説が生まれてきた。

伝道師の中でも代表的な人物パット・ロバートソンは、その著作においてイスラム教徒とキリスト教徒との対立が、至福千年王国前の最大のキリスト教徒の兵士 (Christian soldier) の戦いである事を率直に指摘している。この例にも見られるように、エヴァンジェリカルの間では、イスラム教徒がキリスト教徒に対する最大の脅威であるという議論が9月11日の事件より以前から行われていた。このキリスト教対イスラム教という宗教対立から世界を捉える枠組が、アメリカの中東政策を左右することになった。

中東の抜けた世界地図

欧米以外の地域に住む人々がハリウッド映画において「悪役」をつとめた例は珍しくないが、そのなかで特にイスラム教徒を悪玉にする映画が突出して多かったわけではない。もちろん9月11日事件後は、イスラ

ム圏に関して実におびただしい数の映画が発表されているが、それ以前にはイスラム教徒が映画に登場する機会そのものが少なく、ロシア人、ドイツ人、中国人、あるいは日本人に比べてイスラム教徒が突出して悪者のように描かれてきたとはいえない。

その前提には、アメリカはヨーロッパと異なり中東からの移民が比較的少なかったことが挙げられる。植民地支配の遺制として中東からの移民が数多く居住するイギリスやフランス、あるいはガストアルバイターとしてトルコなどから多くの外国人労働力を受け入れてきた西ドイツなどと異なり、アメリカにおける移民労働力の供給地は、19世紀のイタリア、ポーランド、その後の中国や日本、そして現在の、主にメキシコなどのラテン系の世界へと広がってきたが、それらに比べて中東諸国からの移民は相対的に少なかったといっている。

そのために、たとえばナチス・ドイツのイメージを投影したマッド・サイエンティストのような、帰属民族の明確なカリカチュアが中東系移民に当てはめられ

ることはなく、せいぜい「アラブの王様」や「リビアのテロリスト」が脇役として登場するくらいだった。中東諸国の、あるいはイスラム圏の住民は、アメリカに危害を加える「危険分子」のなかで重要な存在ではなかった。

偏見は、むしろユダヤ人社会に向かっていた。現在のアメリカからは想像することが難しいが、アメリカは決してユダヤ人を正當に遇してきた社会ではない。金融業やハリウッドなどユダヤ社会がかなり大きな影響力をふるった業種はあるが、一般にはユダヤ人はアメリカ社会の中で周辺のな地位に追いやられ、ことに公職についてはユダヤ人の採用が排除されることは珍しくなかった。たとえば、CIAの前身に当たるOSSの長官を務めたドノバンが、ユダヤ人は採用しないという方針を、非公式ながら側近に伝えていたことがCIAの記録から暴露されている。FBI長官を長く務めたエドガー・フーパーがユダヤ人を雇おうとしなかったこともよく知られているだろう。

だが、第二次大戦が終わり、ナチス・ドイツによる

ホロコーストについて知識が広まり、さらにユダヤ社会の習俗をアメリカ社会が受け入れるようになる、公然としたユダヤ人差別は、少なくとも表からは姿を消してゆく。逆に出現するのは、アメリカ社会とユダヤ人社会を一体として見る認識の延長として、イスラエルとアメリカを同じコミュニティのように扱う考え方であり、イスラエルに対する脅威をアメリカに対する脅威と見なすような態度であった。

たとえば、1977年に公開された『ブラック・サンデー』。精神に変調を来したベトナム戦争帰還兵（ブルース・ダーン）が、できるだけ多くの人々を巻き添えにして自殺する目的から、パレスチナの過激組織「黒い九月」と接触して自爆テロを画策するという作品だが、間接的とはいえ「アラブのテロリスト」を悪玉とする映画としてはごく初期のものであり、アラブ諸国との外交関係に響くという憂慮から日本では公開されなかった。

この映画のバックグラウンドとなったのは、後にスピルバーグ監督が『ミュンヘン』（2005）の題材に

した、1972年のミュンヘン・オリンピックにテロリストが突入した事件であるが、重要な違いがある。『ミュンヘン』ではテロリストがイスラム教徒であることを強調しているのに対し、その三十年以上に製作された『ブラック・サンデー』ではイスラム教徒という側面は弱められ、むしろパレスチナ過激派の背後の勢力としてソ連が挙げられていることだ。1977年にエジプトとソ連の関係が大きく変わった後も、アラブのテロリストの背景にはソ連の策謀があるというイメージが残っていた証左とすることができる。

だが、共通点もある。それは、イスラエルの諜報組織モサドとアメリカのFBIが捜査協力を行っていることだ。『ブラック・サンデー』でいえば、イスラエルとアメリカ、パレスチナ急進派とソ連という敵味方の構図の中で物語が展開されるのである。これは、およそ1960年代から進んだ、アメリカの中東政策におけるイスラエル重視の姿勢と軌を一にしているといっている。

アメリカはイスラエル一辺倒の外交政策を一貫して

進めてきたと主張されることがあるが、これは正確ではない。国内に多くのユダヤ人を擁する以上、イスラエルとの関係がアメリカにとって重要であることは否定できないが、イスラエルとの協力を深めればアラブ諸国との緊張が生まれ、ソ連との関係強化に走る懸念があった。そして、アラブ諸国がソ連と結ばば、西側諸国への原油供給に支障を来すことになるだろう。少なくともアイゼンハワー政権までのアメリカでは、イスラエルだけと関係を強めることは危険だという認識が見られたといっている。

この姿勢が変わるのがケネディ政権である。ユダヤ社会は伝統的に民主党に投票する傾向があったこともあって、もともとから民主党政権は共和党政権よりもイスラエル重視の姿勢をとることが多かったが、ケネディ政権の場合はさらにその傾向が強く、イスラエルの核開発が進む過程でも国連による査察を排除し続け、この姿勢がジョンソン政権にも継承される。ニクソン政権に入ると、石油危機が勃発したためにアラブ諸国との外交も重視されたが、その同じ時期にパレスチナの

政治勢力が急進化したために、国内の批判に曝される。ケネディ政権に極めて近い立場をとったことで知られるジョン・フランケンハイマー監督が『ブラック・サンデー』を制作したのは、イスラエルと一体となった中東外交と石油確保のための中東外交が激しく争う、その時代のことであった。

だが、『ブラック・サンデー』以後になっても、「アラブのテロリスト」が悪役となる映画はわずかしか制作されていない。『バック・トゥ・ザ・フューチャー』（1985）に登場するリビア人のように、「いつもの悪者」の一種として「アラブのテロリスト」が登場するときも、戯画的な存在を出るものではない。パレスチナの諸勢力がどれほど政治的に急進化し、テロ行為を繰り返しても、ことハリウッドに関する限り、中東は世界地図の周辺に過ぎなかったのである。

テロ事件後の中東認識

9月11日の同時多発テロ事件は、それまでに存在した中東の急進派に対する脅威感が全米を覆い尽くす

っかけとなった。すでに9・11以前にも世界貿易センターは爆破されており、アメリカ大使館の爆破をはじめとする事件も海外では数多く発生しており、イスラム急進勢力が旧ソ連に代わる脅威であるという判断は、2001年以前から生まれていた。そのような脅威感を表現した例が、『マーシャル・ロー』（1998）である。

最初の世界貿易センター爆破事件をなぞるように進められるこの作品では、ニューヨークで大規模な破壊工作を繰り返し行うアラブのテロリストに、FBI捜査官であるデンゼル・ワシントンとそのグループが立ち向かう。同時多発テロ事件に比べるとテロリストによるビル爆破ははるかに小規模なものにとどまっております。9月11日以前の映画なのだなと思わされる。

ここで注意しなければならないのは、アメリカ人は法と秩序を守る側として終始一貫描かれているということである。ブルース・ウィルスの主導する米軍はこの緊急事態に対して戒厳令を施行し、軍事政権のような超法規的な処置を矢継ぎ早に繰り返すが、このウイ

リスはデンゼル・ワシントン演じるFBI捜査官によって逮捕されてしまう。米軍がニューヨークの全アラブ系住民を送り込む強制収容所は明らかに第二次大戦中の日系人が収容された施設のイメージを投影しているといっている。そして、そのような人権剥奪は、この作品では正面から否定されているのである。テロリストも悪いが独裁も悪い、法を守るからこそ「われわれ」はテロリストよりも「正しい」のだという、いかにもハリウッドらしいリベラルな物語だ。テロに対しては手段を選ぶべきでないなどというリアリズムは、9月11日事件前のハリウッド映画が受け入れることができるものではなかった。

同時多発テロ事件によって、これが変わってしまう。法に従っているから我々に正義があるという観念が逆転し、法などに縛られている限りはテロリストからアメリカ人を守ることはできないという認識に転換するのである。例は数多いが、ここでは『キングダム』（2007）を取り上げてみよう。

衝撃的なテロとともに映画は始まる。サウジアラビ

アで、外国人の居住地でパーティーをしていたところ、パーティーに集まった人たちが自爆テロを行ったテロリストによって無惨に殺害され、事件現場にいあわせたFBI捜査官も巻き込まれて死んでしまった。

さて、どうするか。事件の起こったのがサウジアラビアである以上、捜査を担当するのもサウジ側とならずだ。だが、主演のジェイミー・フォックスは、そんなことでは満足しない。サウジの王族が腐敗した取引を行っている情報を手し、これをワシントン・ポストに売り渡すぞと脅すことで、5日間に限ってサウジアラビア国内で捜査を行う許可を取り付ける。

サウジアラビアを訪れたFBI捜査官は、全て武器を没収されるが、もちろんそれで終わることはない。当初は体育館に収容され、現場にも行くことを認められなかったFBI捜査官たちは、サウジ側警官の信用を獲得するとともに活動領域を広げてゆき、最後の対決の場面になるとヘリコプターや装甲車から機関銃まで備えた部隊がFBI捜査官の指揮の下でテロリストの巣窟に突入する。容易に想像できるように、この対

決して死ぬのはサウジの警官であってFBI捜査官ではない。

捜査権限を持たない外国人が武器を取り上げられるのはごく当然の措置のように私には思われるのだが、アメリカ人の安全を図るためには遵法精神は後回しにされるのである。国内法と国際法という重要な違いはあるが、『マーシャル・ロー』との違いは明らかだろう。この『キングダム』が公開されたニューオリンズでは、アラブ人が殺されるたびに観客は歓呼の声を上げて拍手をしたと報道されている。アラブ対アメリカという、同時多発テロ事件以後に定着した構図を伝える作品と呼ぶことも許されるだろう。

『キングダム』のような活劇は枚挙にいとまがないが、それほど好戦的ではなく、むしろ「イスラム社会」にも関心を寄せた「良心的」な作品が『マイティ・ハート』(2007)で、パキスタンで取材中のウォールストリート・ジャーナル記者ダニエル・パールが、イスラム急進勢力に拉致され、斬首されたという実話を映画にしたものである。イスラム社会を丸ごと悪玉に

仕立て上げるような作品ではなく、主人公のパールとその妻リアンヌは、イスラム社会の内在的な理解を試みってきたジャーナリストとして描かれている。むしろ、ジャーナリストの側がバランスがとれているからこそ、そのジャーナリストを虐殺するテロリストの暴力性が浮かび上がる、という構図だ。

アンジェリーナ・ジョリーの熱演が好評を呼んだこの作品は、しかし、私にはいかにも狭い視点から描かれているように思われた。『マイティ・ハート』に登場する外国人ジャーナリストは、まるで租界のような、徹底してパキスタン社会から孤立した空間でのみ活動している。その外に出れば殺される危険がつきまとうのだからやむを得ないのだが、その空間の狭さを彼らが自覚していない。お屋敷に住み、移動はすべて車、出会うパキスタン人は英語の堪能な人々だけというような生活空間では、パキスタンに住む人々のなかに入ってゆくことも叶わない。映画の構造事態が、「われわれ」の向こう側にいる「やつら」という構図を支えているのである。

アメリカには中東からの移民が少なく、中東に対する関心も一般に高くなかったと先に述べた。だが、まさに中東を含むイスラム社会の人々と接する機会が乏しいだけに、いったん関心が高くなったとき、その人々を「やつら」としてひとまとめにして括ってしまうことも容易になる。意識されざる他者だからこそ、他者性も認識されないのである。同時多発テロ事件は、そのような、ほとんど戯画的な「やつら」としての「イスラム教徒」イメージを強化するきっかけであった。

われわれが問われるとき

それでは、「アメリカ対イスラム」という二分法は、米ソ冷戦の時代のようなアメリカの社会通念として定着するのだろうか。その可能性は大きいが、それを修正する試みもようやく始まっている。いくつかの事例を挙げて、結びに代えることとしたい。

一つは『大統領暗殺』（2006）である。日本では当初『ブッシュ暗殺』という題名で公開される予定だ

ったが、あまりにあざといということで題名を変更されたもので、それからわかるようにブッシュ大統領が暗殺されたという設定で作られた疑似ドキュメンタリーである。テレビのニュースそっくりに仕立てた映像によって冒頭20分ばかりのうちにブッシュ大統領が暗殺されると、早速大統領に昇格したチェイニーがイランの工作を疑い、イランとの戦争の準備を開始する。大統領の政策に反対していた容疑者がイランとのつながりを疑われたからであるが、実はイラクに派兵されて死んでしまった息子を持つ父が、ブッシュ大統領への恨みを晴らすための犯行であった。この真犯人がはっきりした後も、このアラブ系の容疑者は釈放されな

いまままだと観客に伝えて、この映画は終わる。

映画のなかとはいえ、まだ生きている人を殺してしまふのだから挑発的な設定には違いない。だが、イスラム急進派を自明の敵とすることによって、アメリカ社会の内部に潜む闇から目をそらしているというこの映画のモチーフは、私にはなじみやすいものだ。もっとも、アメリカ国内では強い反発が生まれ、上映を中

止する映画館も続出した。制作チームはほぼアメリカ人だが、イギリスのテレビ局の費用で制作され、イギリスで放映されたという経緯もあって、アメリカを外から見るような視点が反撥を巻き起こしたのである。友敵二元論から脱却する萌芽はあるが、受け入れられてはいない。

もうひとつの作品が、ケーブルを中心に番組を配信するHBOの制作した作品、『ストリップ・サーチ』（2004）である。これは奇妙な作品で、アメリカと中国という二つの舞台を歩き来しながら、どちらでもまったくおなじ台詞のもとで拷問が加えられるという設定だ。一方は、中国政府と反政府活動家、他方はアメリカ政府とアラブ活動家、しかし相手に投げかける言葉がまったく同じなのである。拷問の口には多少の違いがあるが、衣服を奪い、性的な隠喩を含めた罵倒を繰り返すことで相手の自我を崩壊させるという手口は共通している。

いうまでもなく、イラクのアブグレイブ収容所やキューバのグアンタナモ基地において、米軍による拷問

が行われていたという報道がこの作品の基礎になっている。自由の国アメリカが独裁下の中国と同じことをしているのではないかという告発だが、まさにそのために、この作品も受け入れられることはなかった。グリーン・クローズが近年では最高の演技をしたにもかかわらず、HBOでは一回放送されたまま再放送されることはなく、通例に反してDVDも発売されなかったのである。

それでは、『ストリップ・サーチ』のどこが受け入れられなかったのだろう。アメリカと中国を併置して、どちらも同じ事態が展開している、同じ病にとりつかれているとするのが『ストリップ・サーチ』の特徴である。このような枠組は、パラレリズムと呼ばれるもので、実は冷戦期にも見られた態度であった。作家では『猫のゆりかご』のカート・ボネガット、『高い城の男』のフリップ・ディック、あるいは『寒い国から帰ってきたスパイ』のジョン・ル・カレなど、今ではリベラルというラベルを貼られるような人々は、いずれも冷戦期の対抗が続いた結果として、「われわれ」も

「やつら」と同じような社会や制度に変わりつつあると指摘し、この米ソを横に並べるパラレリズムによって冷戦を相対化してきたのである。世界を二つに割った対立を続けることによって、当初は法と自由を擁護するはずであった「われわれ」が、法と自由を踏みにじる「やつら」と似た存在になりつつあるのではないか。パラレリズムは、冷戦の継続によって「われわれ」が失おうとするものを伝え、それによって冷戦を相対化する概念の枠組であった。

イスラム教は共産主義ではないし、対テロ戦争は冷戦ではない。だが、新たに生まれた友敵二分論に対して、パラレリズムが復活していることは興味深い。中東のテロリストを徹底的に他者として、ちょうど冷戦期におけるコミュニストのような、アメリカを内部からも外からも侵す敵としてみる視点が一方にあるとすれば、敵との対決がアメリカを歪めてしまうというリベラルな言説も出てきたのである。もちろん、本来のアメリカが保持する社会制度と価値の優位はパラレリズムの前提であるから、他者としてのイスラムという

言説と同様に、それにより自分たちが自分たちらしさを失ってしまうという言説も、やはりアメリカのデモクラシーの言説の枠の中にとどまっているというべきだろう。パラレリズムによる自己相対化は大きな限界を抱えているのである。だが同時に、パラレリズムは、自己の絶対化を阻む観念として、友敵二分論を突き崩す意味を持つことも否定できないだろう。片方だけが正義を独占することはできなくなるからだ。

問題は、そのパラレリズムがどこまで社会に受け入れられるのか、という一点にかかっている。そしてその点について言えば、『ストリップ・サーチ』への反撥にも見られるとおり、現在のアメリカ社会では、まだその条件が整っているとはいえない。そもそも、「拷問をする側」のパラレリズムとして引き合いに出されるのはアメリカと中国であって、アメリカとイスラム社会ではなかった。イスラム社会で展開される暴力とアメリカを横並べにして考えるような視点は、いまなお見られない。

アメリカ社会ではイスラムについて語る手がかりに

なるものが乏しいだけに、イスラムに関する言説はそっくりそのままアメリカの自画像の投影となってきた。このシャドウ・ボクシングのような陰惨な遊技が終わりを迎える展望は、まだ、生まれてない。

(ふじわら きいち／東京大学教授)

(本稿は、2007年9月27日に行われた研究会での報告内容に加筆いただいたものです)